

## **IV 少子化対策の抜本強化**

## 【大目標Ⅳ】

## 総合的な結婚支援策の推進

## 少子対策課



【予算額】 H29当初 74,492千円 → H30当初案 56,264千円

## 1 現状（平成29年度の取り組み）

## 1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いの機会の拡充

- マッチングシステムの拡充  
【マッチングシステム登録者数：1,067人、お引合わせ成立数：809件（H30.2月末）】
  - マッチングシステムの利便性の向上：登録閲覧ブースの増設、出張登録会の実施
  - マッチングシステムの広報強化  
市町村広報誌への掲載、銀行ATMへのカード設置、映画館でのCM上映 など
  - マッチングシステムにビッグデータの分析手法を導入
- 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
  - CSV・CSR活動によるイベント実施について、企業訪問し、補助制度を紹介

## 2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーへの相談件数：795件（H30.2月末）
- ・出会いや結婚を希望する独身者を支援するボランティア数：182人（H30.2月末）

## 2 課題

## 課題1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充（マッチングシステム）

- 安芸・四万十センターでは、出張登録閲覧会が実施できていない
- マッチングシステムの認知度が低い  
認知度12.2%（H28県民意識調査結果）

## （出会いイベント）

- イベント系応援団の活動支援の強化
- 県の応援サイトは知っているが、出会いイベントに参加したことがない独身者が多い

## （婚活サポーター）

- 半数の市町村に婚活サポーターがいない

## 3 平成30年度の取り組み

## 1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

- マッチングシステムの運用強化
  - マッチングシステムの利便性の向上
  - 拡**・市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充  
(市町村で実施する登録閲覧会の実施回数増。併せて、婚活サポーター等による相談会を実施)
  - マッチングシステムの認知度向上
  - 拡**・新たな広報の実施（飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置）
- 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実
  - イベントの多様化（CSV・CSRイベント、複数応援団が連携した大規模イベント、少人数のイベント等）及びイベント実施応援団の新規増加
  - 新**・イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣
  - 拡**・大規模イベントの開催支援のため、補助メニューを追加  
・県及びこち出会いサポートセンター職員による企業訪問
- 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施
  - 民生委員、自治会役員、JA女性部会員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ

※マッチングシステム（H28.4～）

（一社）高知県法人会連合会に運営委託

- ・結婚を希望される独身男女が自身のプロフィールを会員登録
- ・会員の中からお会いしたい方を探し申込み
- ・こち出会いサポートセンターにおいて、相手方の意思を確認のうえ、1対1の出会いをサポート



出会いや結婚への  
支援を望む独身者の  
希望を叶える！

## 2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーによる情報提供・相談・支援への対応（応援コーナースタッフによる個別支援、出張相談など）
- イベントサポーター・マッチングサポーター研修の実施

## 1 現状

### ◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)

- ・理想の子どもの数 2.45人
- ・予定する子どもの数 2.09人 (理想との差 ▲0.36人)

### ○理想と予定に乖離がある理由

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 第3位 子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)

### ◆女性の労働力率が高く、共働き世帯が多い (H27国勢調査)

#### ○女性の年齢階級別労働力率

- ・25～29歳84.3% (全国平均81.4%)
- ・30～34歳80.9% (同73.5%)
- ・35～39歳83.1% (同72.7%)

#### ○共働き世帯の状況

- ・夫婦のいる世帯に占める共働き世帯 48.3% (全国平均45.5%)
- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める共働き世帯 62.5% (全国平均48.5%)



### ○少子化対策について特に力を入れるべき施策 (H26県民世論調査)

- ・出産しても働き続けられる就労環境の整備 (37.0%：第3位)
- ・男女がともに仕事・子育て・介護などを両立できる環境整備 (28.0%：第5位)
- ・保育所など地域における子育て支援サービスの充実 (24.4%：第6位)

### ◆核家族化が進み、三世代同居が少ない (国勢調査)

#### ○核家族世帯の状況

- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族世帯
- H22：84.7% (全国 83.7%)
- H27：87.0% (同 86.2%)

#### ○三世代同居世帯の割合

- H22：5.8% (全国7.1%)
- H27：4.5% (同 5.7%)

## 2 課題

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援
- 子どもの数の理想と予定の乖離を縮める

- 1. 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
- 2. 子育て支援の充実・強化



## 3 平成30年度の取り組み

### 1. 安心して妊娠・出産できる環境づくり

#### ①母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

- ・市町村における産前・産後ケアサービスの充実
- 拡**・子育て世代包括支援センターの拡充 (4市町4か所)
- ・総合相談窓口 (子育て世代包括支援センター等) 機能強化のスキルアップ研修会の実施
- ②健やかな子どもの成長・発達への支援 (乳幼児健診の受診促進 など)



#### **新**③助産師派遣の仕組みの構築

- ・助産師出向支援事業



### 2. 子育て支援の抜本強化

#### **拡**①高知版ニューボラの推進～子育て家庭の不安解消/働きながら子育てしやすい環境づくり～

- ・ニューボラ推進会議の実施 (重点市町支援)
- ・地域における子育て支援の取り組みの現状確認と支援の強化 (全市町村)
- ・総合相談窓口 (子育て世代包括支援センター等) 機能強化のスキルアップ研修会の実施 (再掲)

#### 【子育て相談支援の拠点整備】

- 拡**・子育て世代包括支援センターの拡充 (4市町4か所) (再掲)
- 拡**・地域子育て支援センターの拡充 (2市町3か所)

#### 【その他子育て支援の充実】

- ・多機能型保育事業の推進  
保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを推進  
子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進 (子育て支援機能の強化)
- ・延長保育、病児保育、一時預かり事業の促進  
延長保育、病児保育、一時預かり等の経費への助成
- ・高知版ファミリー・サポート・センターの普及支援 (設置市町村の増)  
会員募集、研修の実施、センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開
- 拡**・放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実  
市町村が行う放課後児童クラブ等の運営費への補助  
子ども教室における食育学習の取り組みの支援  
子ども食堂への支援

#### **新**②男性の育児休暇・育児休業の取得促進～女性に偏っている子育て負担を軽減!～

##### 【職場の環境づくり】

- ・企業等への啓発  
応援団通信の発行、優良事例の情報提供、管理職・人事担当者向けセミナーの開催
- ・社会全体での機運醸成  
フォーラムの開催、応援団が行う「取得促進宣言」への支援

##### 【男性職員の意識醸成】

- ・高知県版父子手帳の作成・配布

など

## 【大目標Ⅳ】

## 母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

## 健康対策課



【予算額】H29当初 48,396千円 → H30当初案 39,454千円

## 1 現状

■ 満20週以降に妊娠届出のあった妊婦が存在  
(早期に妊娠届出のされていない妊婦が存在)

- ・満20週以降届出  
H27年度：66人（うち分娩後6人）  
H28年度：73人（うち分娩後2人）
- ・妊娠11週以下での届出率  
H27年度：93.2%（全国92.2%）  
H28年度：93.3%（全国93.5%）

■ 1,500g未満の出生児（うち1,000g未満の出生児）  
H28年：32人（うち16人）

- 三次周産期医療施設への紹介事例の分析
  - ・妊娠28週以降まで妊娠を継続できた割合  
H24年：38.5% → H27年：71.0%  
※H24年は1～6月の数値から推計
  - ・H28年の妊娠28週未満での搬送件数はH24年比で52.3%減少した

■ 産後ケアニーズ調査によると、心身に何らかの リスクを抱えていた産婦が地域に一定数存在し、約1/3が産後体調不良の状態であった

## 《産後ケアニーズ調査結果》

※高知県：H26実施

☆心身にミドルリスク～ハイリスクを抱えた産婦が地域に一定数存在(62.9%)

☆約3分の1が産後体調不良の状態にあった

①睡眠が不十分 ②体の疲れが取れなかった ③体の痛みが強かった

☆ニーズの高かったサービスや機会

①親同士の間作り場 ②育児の方法を教わる場  
③乳房ケアを教わる場 ④近所や地域の人達と交流の場

■ 子育て世代包括支援センターの設置状況 (H30年3月現在)

年度	設置数(うち市)	市町村名
H27	1 (1)	高知県
H28	4 (3)	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町
H29	8 (6)	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村
計	13 (10)	※現在、取組を進めている市町【4市町】 土佐清水市、いの町、佐川町、大月町



## 2 課題

- 早産予防の医学的管理の徹底と評価・分析の継続が必要
- 思春期や若い世代等への正しい知識と情報提供による健全な心と身体づくりが必要
- 母子健康手帳交付時の全妊婦アセスメントと妊娠から育児までの包括的な支援体制が必要
- 市町村の妊娠期からの産前・産後ケアサービスの強化支援と人材育成等継続支援が必要
- 分娩取扱施設が高知市とその周辺に集中しており、離れた地域に居住している妊婦には出産に伴う母児のリスクが存在

## 3 今後の取り組み

	H28	H29	H30	H31
◆ 早産予防を目的とした妊婦健診検査の実施	・子宮頸管長の測定 ・腔分泌物の細菌検査			
◆ 健全な心と身体づくりへの支援と意識の啓発	・妊婦健診受診勧奨チラシ、母子健康手帳別冊、思春期ハンドブック 等		・女性の身体や妊娠、予期しない妊娠等の専門相談	
◆ 妊娠期から産褥期のフォロー体制の強化	・妊娠期からの対応強化(フロー図、対応基準等作成) ・母子・児童福祉合同ヒアリング		・市町村・産科医療機関ネットワーク会議	
◆ 子育て世代包括支援センターの設置推進 (産前産後ケアサービスの充実)	・母子保健支援事業費補助金 ・健やかな妊娠等サポート体制整備事業 ・母子保健コーディネーター研修会【H27・28】養成研修 →【H29】コース別(初任者・現任者) →【H30～】現任者スキルアップ ・各福祉保健所毎に市町村に重点支援 ・アドバイザーを招聘した地域実践会議等 ・子育て世代包括支援センター連絡調整会議		・ネウボラ推進会議(2市町)	
◆ 母子保健水準の向上のための支援	・母子保健指導者研修(基本研修、フォローアップ研修)の実施 <テーマ> ○ホビュレーションアプローチに必要な知識と技術の強化 ・妊産婦のメンタルヘルスケア対策 ・HTLV-1研修会		・HTLV-1リーフレット作成 ・不妊治療研修会	
◆ その他				・妊産婦救急救命基礎研修

## 4 平成30年度の取り組み

## ★母体管理の徹底の継続

## ◆ 早産予防を目的とした妊婦健診検査の実施

- ・腔分泌物の細菌培養検査の継続
- ・早産防止対策評価事業

## ◆ 妊産婦への支援強化

- ・圏域でのケース検討会等の実施

## ◆ 母子保健指導者を対象とした体系的な研修の実施 &lt;p75参照&gt;

## ◆ 健全な心と身体づくりへの支援と意識の啓発

- ・妊婦健診受診勧奨チラシ、高知県版母子健康手帳別冊の配布
- ・思春期ハンドブックの配布

## ◆ 妊産婦救急救命基礎研修の実施



## ★子育て世代包括支援センターの設置推進

## ◆ 人材育成のための研修会の実施

- ・母子保健コーディネーターや保健師のスキルアップ研修

## ◆ 母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)

- ・専門職等による健康教育や相談、個別訪問の実施への支援
- ・母子保健推進員や先輩ママ等が地域で活動できるための人材育成

## ◆ 子育て世代包括支援センター推進のための市町村支援

- ・ネウボラ推進会議の開催(重点市町)
- ・センター設置市町村連絡調整会議の開催

拡

## ◆ 地域子ども・子育て支援事業費補助金

- ・市町村が実施する利用者支援事業(母子保健型)への助成





1 現状

- 乳幼児健診の受診率は全国水準となった
  - ・乳幼児健診の受診率は、受診促進の取組により、年々上昇している
  - ・1歳6か月児・3歳児健診の未受診児が一定数存在している
- 未受診児など(妊娠期からも含む)養育支援が必要な家庭へのフォローが必要
  - ・子どもの健康に影響を及ぼす保護者の存在(健診の未受診、不適切な育児環境など)
  - ・核家族化などによる家族の育児力、地域の支援力の低下
  - ・分娩後に妊娠届を出す妊婦が存在している

乳幼児健診受診率と未受診児数の推移

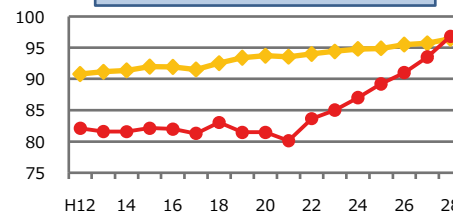
年度	1歳6か月児健診						3歳児健診					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	94.4	94.8	94.9	95.5	95.7	96.4	91.9	92.8	92.9	94.1	94.3	95.1
高知県 (未受診児数)	85.0 (893)	87.0 (714)	89.2 (579)	91.0 (472)	93.5 (328)	96.8 (168)	80.1 (1180)	83.0 (971)	85.1 (832)	88.7 (601)	91.2 (470)	95.5 (238)
(参考) 高知市 (未受診児数)	83.7 (514)	85.2 (423)	86.7 (377)	87.1 (361)	92.0 (211)	96.0 (109)	77.7 (646)	80.0 (578)	78.8 (610)	84.0 (440)	87.6 (338)	94.6 (149)



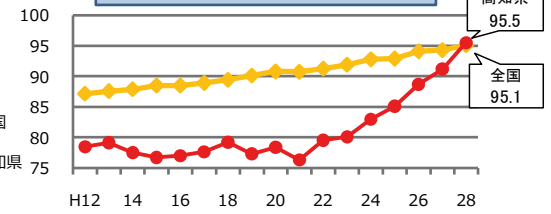
2 課題

- 母子保健従事者の資質の向上
- 保護者への乳幼児健診の正しい情報の提供及び意識啓発の必要性
- 1歳6か月児・3歳児健診等、乳幼児健診の未受診児や妊娠期からの要支援家庭への確実なフォロー体制の強化
- 望まない妊娠や予期しない妊娠を防ぐためには、女性の身体や妊娠等に関する専門的な相談の場が必要

1歳6か月児健診受診率の推移



3歳児健診受診率の推移



3 今後の取り組みの方向性

	H28	H29	H30	H31
◆乳幼児健診受診促進事業 (市町村への助成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健支援事業費補助金</li> <li>・受診勧奨</li> <li>・人材育成</li> </ul>			
◆未受診児等へのフォロー体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未受診児等への確実なフォロー体制の充実と強化</li> </ul>			
◆啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者への正しい情報の提供と意識啓発の実施 ※保育所、幼稚園等と連携した啓発活動の実施 ※チラシ、リーフレット、ポスター、広報紙、イベント等による啓発</li> <li>・県民への啓発 (テレビ、ラジオ) (イベント)</li> </ul>			
◆母子保健水準の向上のための支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健指導者研修(基本研修、フォローアップ研修)の実施</li> <li>・新生児聴覚検査(研修会) (リーフレット作成・配布による啓発)</li> </ul>			
◆相談活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の身体や妊娠、予期しない妊娠等の専門相談</li> </ul>			

乳幼児健診の受診促進

- ・市町村の受診勧奨、啓発の強化
- ・保護者への正しい情報の提供と意識啓発活動の実施

けんしんうけよう。

健やかな子どもの成長・発達のために

支援が必要な家庭へのフォロー体制の強化

- ・未受診児等(妊娠期からを含む)への早期に確実なフォローの実施

相談支援体制整備

- ・女性の身体や妊娠、予期しない妊娠等の専門相談電話の実施

母子保健従事者資質の向上

- ◇体系的な研修の実施による支援力の強化(保健師、助産師、福祉担当者等)
- ・基礎的研修+専門性の高い研修
- ・福祉保健所単位での研修

4 平成30年度の取り組み

★地域における総合的な母子保健サービスの強化

- ◆母子保健支援事業費補助金(乳幼児健診受診促進)
  - ・1歳6か月児・3歳児健診の受診促進のための市町村の取り組みに対しての支援
  - ・未受診児への受診勧奨にかかる経費等
- ◆乳幼児健診受診促進のための啓発活動
  - ・保護者への正しい情報の提供と意識啓発活動の実施
  - ・保育所、幼稚園等との連携など、保護者への直接の啓発

◆妊娠期から(未受診児含)の支援体制強化

- ◆母子保健指導者を対象とした体系的な研修の実施
  - ・基本研修会(集合研修)
  - ・フォローアップ研修会(福祉保健所単位の研修)

◆女性の身体や妊娠、予期しない妊娠等の専門相談電話の実施

【大目標Ⅳ】

「高知版ネウボラ」の推進

～子育て家庭の不安の解消/働きながら子育てできる環境づくり～

児童家庭課・健康対策課  
教育委員会・少子対策課



【予算額】 H29当初 238,127千円→ H30当初案 227,002千円

1 現状

○『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』を実現するために特に力を入れるべき施策について、「保育サービス等の子育て支援策の充実」が「非常に重要」との回答が46.5%

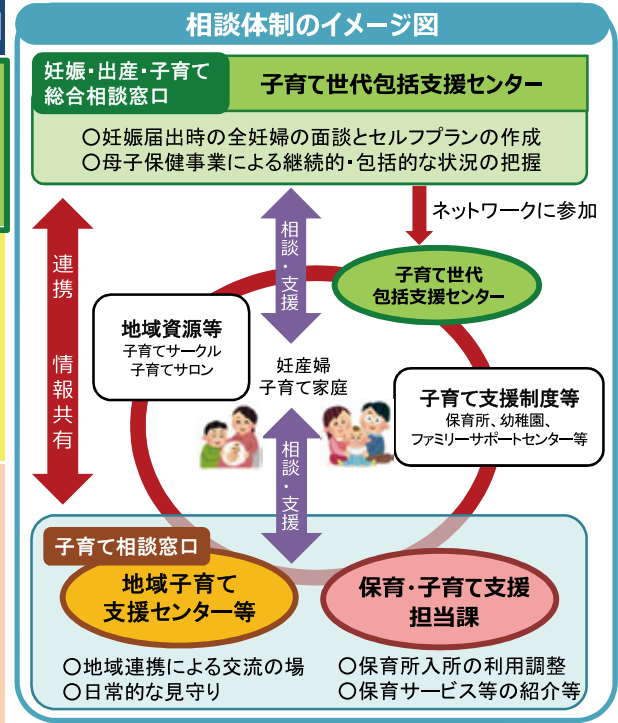
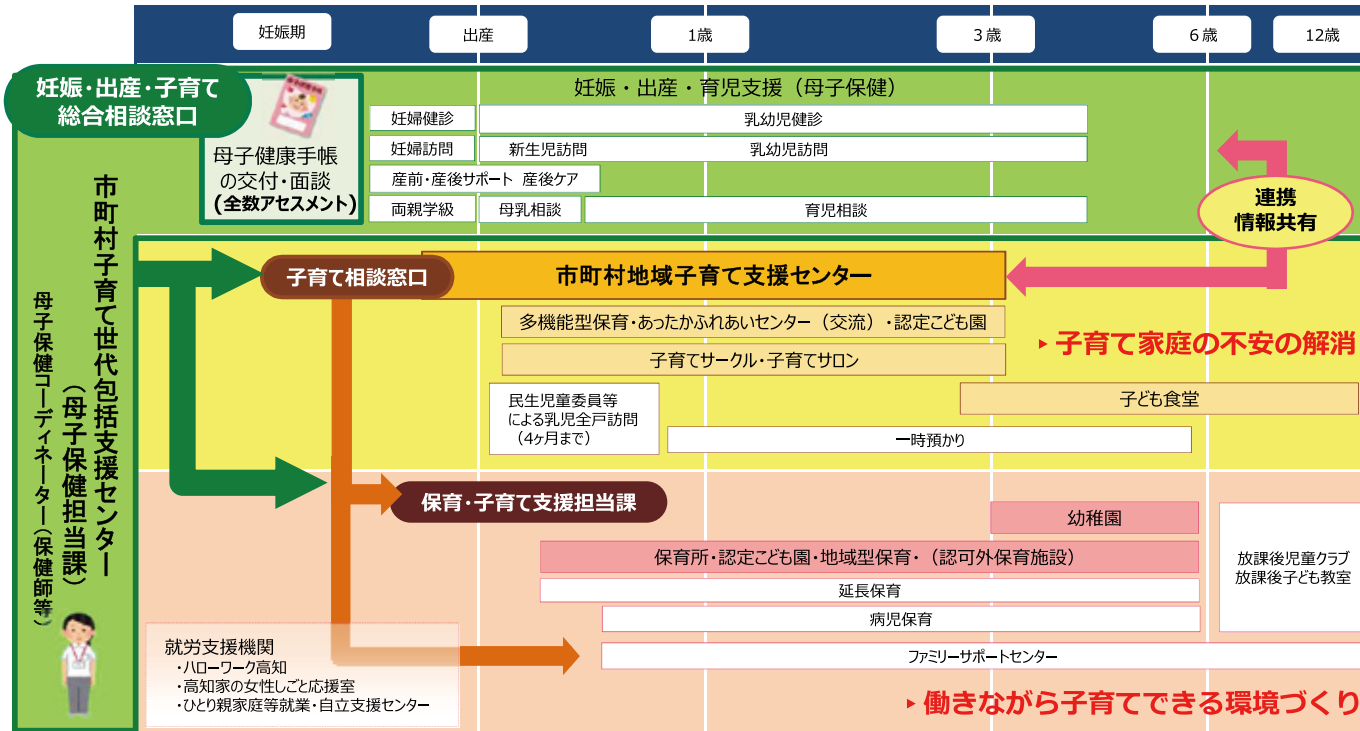
H28県民意識調査

2 課題

- 働きながら子育てしやすい環境づくりの充実  
→地域資源を活かした柔軟な支援体制の確保
- 子育て家庭のニーズに円滑に対応できる相談支援の体制強化  
→相談窓口の明確化及び利用者支援機能の強化

3 平成30年度の取り組み

- ネウボラ推進会議の開催（重点市町支援）  
子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センター等の効果的な連携方法や子育て支援事業について、アドバイザー（有識者）を交えて定期的に話し合いを実施
- 地域における子育て支援の取り組みについての現状確認と支援の強化（全市町村）
- 総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会の実施  
母子保健コーディネーター及び母子保健担当保健師等を対象に実践的な研修を実施
- 妊娠期からの継続的な支援の充実（再掲）（p69参照）
- 子育て支援の充実（再掲）（p69参照）

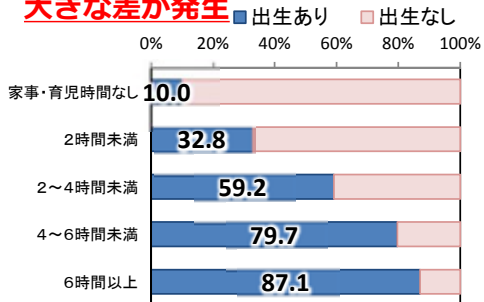


ポイント

男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休暇・育児休業の取得を促進します。そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取り組みを促します。

1 現状

◆夫の休日の家事・育児時間によって、**第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生**



(国立社会保障・人口問題研究所「H27出生動向基本調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の81.8%に比べ、**男性はわずか3.16%**

(厚生労働省「平成28年雇用均等基本調査」)

◆一方で、子どものいる**男性の3割が育児休業の取得を希望**

(内閣府「H27年度調査 少子化社会に関する国際意識調査報告書」)

⇒育児休業を取得しなかった理由として「**職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから**」と答えた**男性正社員が26.6%**

(厚生労働省「H27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」)

**育休取得の希望を叶えることが必要**

2 課題

■職場環境の改善などが必要

①**男性が育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境づくり**

- 時間単位の年休制度や特別休暇制度の創設
- 男性職員への制度の周知
- 男性が育児休暇等を取りやすい会社の雰囲気づくり
- トップの意識の変化

②**加えて、男性職員自身の意識の醸成**

3 平成30年度の主な取り組み

①**男性が育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり**

◆**企業等への啓発 (3,608千円)**

- ・応援団通信の発行、応援団交流会の開催、優良事例の情報提供
- ・管理職・人事担当者向けセミナー、働く男性・女性向けセミナーの開催
- ・一般事業主行動計画策定支援講座等の開催 など

◆**社会全体での機運醸成 (5,045千円)**

- ・男性の育児休暇・育児休業の取得促進をテーマとしたフォーラムの開催
- ・応援団が行う「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」への支援
  - 宣言企業への参加の声かけ
  - 応援団通信や企業訪問、既存の広報媒体を通じた広報等
  - 新聞(全面15段カラー)への宣言企業名や宣言内容の掲載

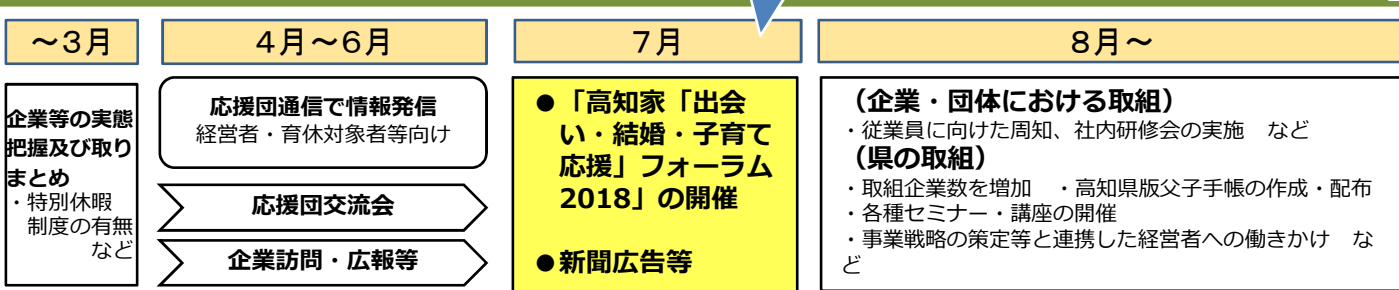
②**男性職員自身の意識の醸成**

- ◆**高知県版父子手帳の作成・配布 (2,223千円)**
- ◆**男性家事講座、パパとママのためのコミュニケーション講座の開催 (189千円)**
- ◆「応援団通信」などを通じた啓発[再掲] など

「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」

企業・団体が共同して「宣言」

平成30年度の展開イメージ



## 【大目標Ⅳ】

## ワーク・ライフ・バランスの推進

## 1 現状

◆結婚生活を送っていく上での不安 (H27県民意識調査)  
(仕事と家庭の両立ができるかどうか不安に思っている割合)

・20歳代以下	40.4%	・40歳代	30.0%
・30歳代	38.3%	・50歳代	20.4%
		・60歳代以上	17.1%

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)  
(理想と予定に乖離がある理由)

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)  
第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)

## ◆生活の中での「仕事」「家庭生活」等の優先度 (H28県民意識調査)

項目	希望に 最も近いもの	現実(現状)に 最も近いもの	希望と現実(現状)の差 ※現実(現状)－希望
仕事を優先	4.5%	32.8%	28.3%
家庭生活を優先	19.6%	21.1%	1.5%
仕事と家庭生活をともに優先	37.2%	25.6%	▲11.6%
仕事と家庭生活と地域・ 個人の生活をともに優先	18.1%	5.6%	▲12.5%

「仕事を優先」することへの  
希望と現実のギャップが大きい!!

## 2 課題

1. 企業等に対する取り組みの必要性の普及啓発
2. 具体的な取り組みの実践 (職場での環境整備の充実)

## 3 平成30年度の取り組み

- 拡** ① 「高知県働き方改革推進会議」を要としたワーク・ライフ・バランスの推進
- 働き方改革の普及啓発
    - ・セミナー等による働き方改革 (労働時間の短縮、年次有給休暇や育児・介護休業の取得促進、女性の活躍推進、健康経営の推進等) の普及啓発
  - 働き方改革の取り組みへの伴走型支援
    - (※H30に国が設置する「(仮称)働き方改革推進支援センター」による支援と併せて実施)
    - ・社会保険労務士など、専門家による個別訪問
    - ・ミニセミナー、一般事業主行動計画策定支援講座等の開催
  - ワークライフバランス推進認証企業等の増加に向けた取り組みの推進
    - ・認証項目追加、県ホームページ等でのPR、生産性向上に資する優遇措置や助成の検討
- 新** ② 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進
- ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス
  - ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催
  - ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援
- ③ 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による取り組みの推進
- ・応援団通信の発行及び応援団交流会の開催を通じた県の認証制度や国の支援制度の情報提供
- 拡** ④ 介護事業所等における代替職員の派遣
- ・福祉・介護職場において、男性職員の育児休業取得など職員の子育て支援に際して必要となる代替職員を派遣



## 1 現状

### 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

■ 応援団の登録数：459団体 (H30.2月末現在)

#### <平成29年度の取り組み>

##### 1. 応援団の登録数の増加に向けた広報・周知

- ・ 県職員の企業訪問及び民間団体のネットワークを活かした応援団登録の勧誘

##### 2. 応援団と協働した取り組みの実施

- ・ 応援団通信等を通じた応援団への取り組みの依頼、情報提供
- ・ 応援団交流会の開催（担当者間の情報共有の場づくり） など

## 2 課題

### 1. 登録数の増加に向けた取り組みの拡大

- 平成31年度末目標値（770団体）登録数獲得に向けた官民一体による勧誘（継続）

### 2. 応援団と協働した取り組みのさらなる充実が必要

- ① 県の施策を企業に取り入れていただくためのアプローチ
- ② 他団体の取り組み事例を参考にした企業の取り組みの横展開
- ③ イベント系応援団登録数が増加しているが、イベント未実施団体が半数程度であることから、出会いイベントの取り組みを加速化 など

## 3 平成30年度の取り組み

応援団の登録数の増加

### 1. 応援団の登録数の増加に向けた取り組みの拡大

- 県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
- 民間団体が持つネットワークを生かした勧誘

など

◎ 応援団と協働した取り組みと併せて、  
○ 少子化対策の中で重点的に進めているテーマ（男性の育児休暇・育児休業の取得促進）でフォーラムを開催し、新聞広告を活用した広報の実施  
などを通じて、少子化対策の機運を醸成する。

応援団と協働した取り組みの充実

### 2. 応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援

- 応援団交流会の開催  
具体的に進める取り組み：CSV・CSR活動、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援（男性の育児休暇・育児休業の取得の促進等）、出会い・結婚支援
- 従業員への周知を図る「応援団通信」の充実（QRコードの活用やリンク先を貼るなど、ホームページを活用した情報発信等）
- 県民に対して応援団の取り組みを紹介するため、パネルを活用した広報の実施
- 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実
- 新** ・ イベントの企画を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣（再掲）
- 拡** ・ 大規模イベントの開催支援のため、補助メニューを追加（再掲）
- 応援団が実施する従業員や地域の子育て家庭を対象とした子育て支援研修・講座への補助

など

官民協働

